

共通テーマに関するコメント

山 本 登
(創価大学)

現在の世界経済にとっての主要な課題である発展途上国の対外債務累積問題をとり上げ、とくに本学会に相応しく、ラテン・アメリカ地域に絞っての考察という、今回のシンポジウムの論題選択の適切さに、まず敬意を表したい。

ことに、

- (1) 国際経済学・開発論の視座から、 広瀬一彦氏
- (2) 国際金融実務論の視座から、 山田典秋氏
- (3) カントリー・リスク論の視座から、 石田寿彦氏

という三つの異った観点からのアプローチを通じて、ラテン・アメリカの主要国における債務累積の概況と問題点が一応明らかにされた点を、高く評価したい。すなわち、

(1) 広瀬氏は、「ラテン・アメリカ型発展モデル」「外資依存型工業化モデル」そしてオイル・ショックを契機とする「対外債務依存型工業化モデル」への変質を指摘され、それはまことに説得的であるといえる。ただ望むらくは、「ラテン・アメリカ型発展モデル」としての特色づけとの対照において、同じNICsの範疇に入るいわば韓国、台湾などの「東アジア型発展モデル」との異同についての比較検討が行われれば、いっそうその特色が明確化されたのではないかと思われる。

(2) 山田氏の報告は、いわゆるドラリサシオン現象を中心に実証的分析を進められ、メキシコにその典型例を見出されている。そこではアメリカと長大な国境を接し、また外国為替取引が自由であったメキシコの特殊性が摘出され、とりわけ資本逃避現象とのつながりが解明されて十分納得できた。加えて同じ地域でのブラジルやアルゼンチンとの比較も興味深かった。ただし債権国としての日本の立場、そしてまたわが国の金融自由化にとって、どのような教訓を学ぶうるのか、いま少しく詳しく論及して欲しいと考えた。

(3) 石田氏の報告については、カントリー・リスクの諸指標の明確化につい

での努力を多とするのであるが、事前に配布されたレズメからのみでは、内容が必ずしも明白でなく、当日の資料の提供を俟たざるをえなかった。

当日詳細な資料を頂いて、主題についての理解を進めることができ、とりわけその政治・経済的アプローチに関心を深めた、そしてこの地域でのみ大国（ブラジル、メキシコ、アルゼンチンおよびベネズエラ）の比較検証に関して、示唆をうることができた。ただ「わが国の協力のあり方」については、やゝ平板的との感を免れなかったが、「ラテン・アメリカ諸国は政治的にも経済的にもアメリカ圏に属するという認識から、アメリカ主導で」という結論には賛意を表したい。

しかも全般を通じての印象から、多少の希望を述べさせて頂きたいと思う。

たしかに2度のオイル・ショックによって、この問題が表面化したことは事実であるが、

（第1に）、その歴史的な背景ないしは経済・産業構造上の根拠についての解明があっても良かったのではないかと考えられる。

（第2に）、今後の展望に関して、やはり短期的対策と中・長期的対策とに分けての論及が必要と思われる。ことにそのなかでのラテン・アメリカ諸国の特殊性について指摘されることが望まれる。

加えて（第3に）、本問題に関連して、小生自身の関心からいって、ラテン・アメリカ諸国の地域的経済統合の可能性、且つ必然的にアメリカ圏内での活性化（生きる途）しかないのかどうかも敢て設問致したい。

共通テーマに関するコメント

小 林 志 郎

(JETRO)

1. 広瀬報告へのコメント

3人の先生方の発表は大変密度の濃い内容だけに、どのようなコメントをしたら良いのか実のところ戸惑っております。フロアの皆様方の討議の御参考にと思いあえていくつかの点を指摘させていただきます。

まず、今回の共通テーマ「ラテンアメリカ主要国の対外債務累積問題……」についてですが、これは対外債務について短期的視点から見るか、中・長期的視点から見るかでアプローチの仕方も相当変わってくることは周知のことと考えます。短期の問題と考えると債務問題は相当程度が「支払能力」の問題に集約されると思います。一方、中・長期的視点から考えた場合、開発戦略そのものが問い直される必要が生じます。広瀬先生が展開された「ラテン・アメリカ型開発戦略の再検討」というテーマはそういった意味で債務問題を中・長期的視野の中に把え直していく上で重要な問題提起であったと考えます。

ところで「ラテン・アメリカ型開発戦略」という言葉の裏には、「アジア型開発戦略」(より正確にはアジアNICS型開発戦略)との対比があると考えます。債務問題の観点を含めこの辺のところをもう少し突っ込んで見たいと思います。

アジアNICSが対外債務面でラ米NICS程には苦しまなくて済んだ理由の1つには、「加工貿易型」開発戦略に一定の成功を収め、国際収支の不均衡の克服にも成功したいという事実が指摘できます。とりわけ近年はハイテク製品を中心とした工業品輸出比率の増加傾向には著しいものが見られます。アメリカ側から見た途上国からのハイテク製品の輸入の増加傾向にもアジアNICSの成果が見られます。例えば1980年のアジアNICSからの同製品輸入は47億ドルであったものが83年には81億ドルと72%以上の伸びを示しています。反面、ラ米からの輸入は同期間に17億ドルから25億ドルへと47%の伸びに止まっています。

又；アメリカのハイテク製品の貿易バランスを見ると，アジアNICSの関係ではアメリカのインバランスが見られるのに対し，ラ米との関係では逆にアメリカの輸出超過となっています。（以上の数字は米国商務省“U.S. trade Performance in 1983 and Outlook” June 1984に基づく）このような現象の背景には，国内市場規模が比較的大きいラ米に進出する外資系企業の進出動機－市場分割戦略の枠組の中で輸出の重要性は比較的下位に置く－や，各国の要素賦存条件ならびに各国の開発戦略の相異などが指摘できるかと考えます。

ラ米主要国の債務問題は，今後少くとも5年程度は継続するものと考えられている中で，どうしても中・長期的な開発戦略の練り直しを必要とする問題意識の設定が重要と考えます。中でも国際的競争力を有する輸出産業をどのような分野で育成し，国際収支の不均衡の是正に向けた開発戦略を作り上げていくべきかが問われる段階にあると思います。現状の諸条件を考慮した上で，どのような開発戦略が具体的に考えられるのか，再度広瀬先生の開発論の視座から御示唆があれば大変有益かと思えます。

2 山田報告へのコメント

16年間のペルー，アルゼンチン，メキシコでの貴重な実務経験をベースにされた分析は大変サジエスティブな内容と言えます。とりわけ，IMFとBISのデータを使用している「各国居住者の海外預金残高の推移」およびメキシコの外貨建貯蓄残高，資本逃避額の分析は，ラ米経済の分析に不可欠な地下経済の実態を把握していく上で貴重なデータの1つとなります。

さて，山田先生は，民間の資本逃避および「ドラリサンオン」現象の原因に関し，特に「政府への不信」の存在という観点をかなり強調されておられます。しかし，この政府不信という概念はかなり相対的な概念であり，実体的把握の困難な言葉であるといえます。その意味からも政府不信という概念は議論を不明確にする恐れがあることを指摘しておきたいと考えます。近年アメリカなどでも注目されている「合理的期待形成学派」の考えがありますが，これは経済政策の有効性に対する懐疑がベースにあるといえます。ラ米の場合，特に経済政策の実施のタイミングの悪さ，さらには政策実施段階における非効率性など多くの批判が見られます。政府の不信感という概念はむしろ経済政策の有効性に対する不信感といつたとらえ方の方が実態により近いのではないかと考えま

すがいかがでしょうか。

3. 石田報告へのコメント

1970年代初頭と70年代中頃以降について、とりわけ対途上国向け長期資本移動の特色は、後者において、直接投資の比重が低下したこと（1970～72年の17.6%→1976～78年の14.7%）および銀行部門の比重が拡大したこと（同17.5%→26%、別表参照）の2点が指摘できると思います。このような金融部門の比重の増加が意味するところは、国際資本移動が以後の生産の拡大に寄与していないという点を指摘できるかと考えます。つまり供給能力の拡大を伴わない資本移動が最も大規模に発生した地域として現在のラ米主要債務国が存在するという把握ができるかと考えます。

さて、石田先生の御報告の中では、今後の債務国のカントリー・リスク評価点の中に、新たに“工業力・生産力”という指標を加味する必要があると指摘されていますが、これは前述の文脈の中で、対ラ米金融貸し付けの傾向とは異なったアプローチがなされようという動きの1つなのかどうか、また、このような新しい貸出し側の態度とともに、借入れ側の資金利用途に対するチェック態勢が新たに作られるのかどうかもお伺いします。

また、短期的に債務問題を見た場合、「経常収支の黒字化の実現はいつか」といった評価点もチェックする必要があると述べられていますが、とりわけ私が先程指摘しましたハイテク製品の輸出能力拡大に資する方向での資金供与がなされるのか可能性をお聞かせ願います。以上のことがらと関連して銀行（貸し手）の姿勢そのものが問われるかとも思いますが、この辺も併せてコメント願います。

（以上）

参考データ：1970-81年の対途上国長期資本移動の現状

（単位：10億ドル、カッコ内は%）

	70-72	73-75	76-78	79-81
直接投資	11.2(17.6)	18.1	30.1(14.7)	38.4
銀行部門	11.1(17.5)	31.7	53.4(26.0)	63.7
輸出クレジット	8.3(13.1)	11.2	31.6(15.4)	39.2
総計	63.5(100.0)	122.8	205.3(100.0)	285.2

資料：OECD, "Development Co-operation 1982 Review"